

今年度の予定と前回委員会以降の各種会議の結果報告について

1. 今年度の予定

(1) これまでの経緯

- ・昨年度（平成 21 年度）は、ユネスコに世界自然遺産推薦書を提出する年度として、推薦に向けて「科学委員会」において科学的見地からの助言をいただき、「地域連絡会議」において小笠原諸島の管理の実施主体間の最終調整及び合意形成を図りつつ、「推薦書」「管理計画（＋生態系保全アクションプラン）」の検討を行った。
- ・以上を踏まえ、平成 22 年 1 月 26 日、世界遺産センターに推薦書類を提出した。

(2) 今年度の位置づけ

- ・今年度（平成 22 年度）は、世界遺産委員会の諮問機関である IUCN（国際自然保護連合）による現地調査が 7 月に予定されており、現地調査以降には IUCN からの課題の指摘や追加情報の要請があると想定される。登録に向けた今後の予定は以下の通り。

《今後の予定》

平成 22 年 7 月	IUCN による現地調査
平成 22 年 7 月以降	IUCN とのやり取り（課題の指摘、対応）
平成 23 年 1 月末まで	IUCN からの追加情報要請
平成 23 年 2 月末	IUCN からの追加情報要請への回答期限
平成 23 年 5 - 6 月	IUCN からの評価報告書
平成 23 年 7 月頃	第 35 回世界遺産委員会 世界遺産一覧表記載の可否の審査

- ・以上のような流れに沿った形で、IUCN による現地調査への対応や推薦書及び管理計画についての追加情報の提示等について、関係行政機関、科学委員会、地域連絡会議において検討・対応していくこととなる。

(2) 今年度のスケジュール

- ・以上のような与件に基づき、今年度の科学委員会等の開催スケジュールは下枠に示すように進めていきたいと考えている。なお、科学委員会は計 3 回の開催を想定している。

《当面の予定》

6 月	：第 1 回委員会開催
7 月	：IUCN による現地調査対応（各委員）
秋頃	：第 2 回委員会（IUCN とのやり取りの中で科学委員会として対応すべきものについて検討）
3 月頃	：第 3 回科学委員会（平成 22 年度事業結果報告等）

2. 前回委員会以降の各種会議の検討結果

平成 21 年度第 4 回科学委員会【2009.11.27】 [参考資料 2](#)参照

前回会議以降の各種会議の結果報告での検討状況について、事務局から報告を行った。

推薦書及び管理計画について事務局から前回からの変更点等について説明を行い、地名、種名、学名等の単語の整合性について指摘があった。提出前に十分確認した上で、正式な推薦書類とすることが確認された。

また、管理計画における産業との共存等の今後の検討課題については、推薦後も引き続き検討を行い、管理計画見直しの際に随時反映していくことで了承された。

科学委員会の今後のあり方について事務局から説明を行い、内容について了解を得た。また、横断的課題（植栽等）については外来種対策・自然再生部会長と委員に事務局の相談役を委嘱して対応することとした。

その他として、弟島におけるノブタ・ウシガエルの根絶達成及び兄島におけるノヤギの根絶達成について事務局から報告を行った。これに対し、生態学的な解析・推測に基づいた計画によって駆除を達成したものであることをより強くアピールすべきであるとの指摘があった。

第 1 2 回地域連絡会議【2009.12.10】 [参考資料 3](#)参照

前回会議以降の各種会議の結果報告として、事務局から概要報告を行った。

推薦書について事務局から、説明を行い、本推薦書とすることについての了解を得た。

管理計画について事務局から、科学委員会での意見の紹介とそれに対する応答結果の説明を行い、本推薦時の管理計画として内容確認を行った。前回会議同様、産業と暮らしなどについて質疑が行われ、世界自然遺産登録後の自然環境保全と産業・暮らしに関する新たな共生型のデザインが必要であるという意見が出された。管理計画書の提出版とすることについての了解を得た。

今後のスケジュールについて事務局から、来年は推薦書の提出と IUCN による現地調査があり、とくに後者が次の重要なイベントである、などの説明を行った。現地調査への対応内容については、今後行政と地元で調整していくこととした。

各行政機関の取組について事務局から説明を行ったほか、各参画団体からもそれぞれの取組についての報告が行われた。

地域連絡会議については、科学的な局面から生活と産業の面などに議論の重点を移し、今後とも継続していくこととした。

種間相互作用ワーキンググループ【2010.3.12】 [参考資料 4](#)参照

平成 21 年度におけるモニタリング調査結果を報告し、アイダガヤの拡散に対する注意の必要性や、オガサワラハンミョウの減少について指摘があった。

森林生態系保全実証モデルプランについて事務局から説明を行い、想定外の結果について見落とさないことの重要性和反映の必要性について指摘があった。また、モニタリングの結果、増加が確認された外来種に対して早急に駆除を実施できる体制が必要、ワーキンググループメンバー以外の有識者にも意見聴取をした方が望ましい等の意見が出された。

その他、IUCN 視察や COP10 での成果の発信について助言があった。